



ー 9月の税務ー

● 9月10日

- 1 8月分源泉所得税・住民税の特別徴収税額の納付

● 9月30日

- 2 7月決算法人の確定申告〈法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・（法人事業所税）・法人住民税〉
- 3 1月、4月、7月、10月決算法人の3月ごとの期間短縮に係る確定申告〈消費税・地方消費税〉
- 4 法人・個人事業者の1月ごとの期間短縮に係る確定申告〈消費税・地方消費税〉

- 5 1月決算法人の中間申告〈法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・法人住民税〉（半期分）

- 6 消費税の年税額が400万円超の1月、4月、10月決算法人の3月ごとの中間申告〈消費税・地方消費税〉

- 7 消費税の年税額が4800万円超の6月、7月決算法人を除く法人・個人事業者の1月ごとの中間申告（5月決算法人は2か月分）〈消費税・地方消費税〉

【所長コラム】残暑厳しい中、体調にはお気を付け下さい。

さて、今日のニュースのレイアウトを見て「あれ？」と思われた方も多いのではないのでしょうか。

この度ニュースの大きさを「B5」形式だったものを「A4」に拡大しました。それに伴って構成もリニューアルしました。大きく見やすくなったと感じてくれたならば嬉しいです。

この変更のきっかけは弊所所有の自動折り機が調子悪かったことによるものでした。その後、パートスタッフを中心にどのようにしたら良いか創意工夫が生まれ、是非引き続きご覧いただけたら幸いです。（中島）

各情報
発信中！



編集発行人 所長 税理士 中島 由雅

副所長 税理士 柴田 健次

副所長 税理士 平田 保

副所長 税理士 中村 和夫

副所長 税理士 江村 一郎

副所長 税理士 小嶋 正幸

副所長 税理士 工藤 重孝

副所長 税理士 武藤 賢一

副所長 税理士 伊藤 政則

副所長 税理士 篠原 恒夫

副所長 税理士 平澤 悟

副所長 税理士 高山 慶一

副所長 医療担当 加藤 登

副所長 医療担当 岡 伸夫

副所長 金融担当 穂積 一秀

副所長 金融担当 小澤 善昭

副所長 金融担当 片平 啓二

副所長 金融担当 岩切 陽一郎

副所長 総務担当 重信 浩一

副所長 中小企業診断士 平林 領

顧問 公認会計士 古屋 卓己

顧問 税理士 三浦 賢二

顧問 金融担当 斎藤 健

顧問 医療担当 清水 大輔

顧問 農学博士 中島 宏



YouTube



Facebook



Instagram

●情報漏えいの主な原因と割合●

主な理由	事故件数	構成比(%)
ウイルス感染・不正アクセス	114件	60.3%
誤表示・誤送信	41件	21.6%
紛失・誤廃棄	20件	10.5%
不正持ち出し・盗難	14件	7.4%

出典：東京商工リサーチ「個人情報漏えい・紛失事故調査」



個人情報情報の漏えい 発生原因と企業の対策 —漏えい件数が過去最多—

政府の個人情報保護委員会がまとめた年次報告によると、昨年度、民間企業における個人情報漏えいや紛失事故は1万9056件と、委員会が調査を始めた2017年度以降、最も多くなりました。ひとたび個人情報漏えいした場合、信用の失墜、顧客離れや売上の低下など、重大なダメージにつながるだけでなく、損害賠償などが問われるリスクがあります。そこで今号では、企業における個人情報の保護と対策について取り上げます。

個人情報保護委員会は、2024年度に企業や行政機関から報告を受けた個人情報漏えい事故が前年比58%増の2万1007件に上り、過去最多だったと発表しました。このうち、個人情報保護法に基づき、1件を勧告、395件に対し、指導や助言を実施しました。

民間企業は、1万9056件で、前年比57%増となりました。不正アクセス被害に遭った民間システムを利用していた事業所から2745件の報告があったことなどが反映されました。

国や地方自治体といった公的部門は1951件で、68%増加しています。個人情報の漏えい事故が増加した

要因としては、改正個人情報保護法により、個人データの漏えいが発生し、個人の権利利益を害する恐れがある場合に、個人情報保護委員会への報告が義務化されたことが挙げられます。

■情報漏えいの主な原因■

情報漏えいの主な原因は、外部からの不正アクセスやヒューマンエラー（人為的ミス）、内部不正などです。情報漏えいを防ぐためには、外部と内部の両面から対策を徹底する必要があります。

企業の信用情報などを調査している東京商工リサーチが実施した「個人情報漏えい・紛失事故」調査によると、2024年の情報漏えい・紛失事故の189件のうち、原因別で見ると、「ウイルス感染・不正アクセス」の114件（構成比60.3%）が最多で約6割を占めています。

次いで、「誤表示・誤送信」が41件（21.6%）で、メール送信時のCC、BCCの取り違い、システムの誤設定など、人による操作ミスが続いています。

このほか、データの「紛失・誤廃棄」が20件（10.5%）、「不正持ち出し・盗難」が14件（7.4%）となっています。

■対策■

不正アクセス対策としては、まずはセキュリティソフトを導入し、必ず最新の状態にしておきましょう。

また、メールの誤送信については、送信ルール（宛先、添付ファイル、BCC設定の確認等の徹底）を整備しましょう。

機器の紛失・置き忘れによる情報漏えいも後を絶ちません。そのため、USBメモリ、外付けハードディスクなどの記録媒体の持ち出しを制限しましょう。例外的な持ち出しには、承認プロセスを設け、持ち出し可能なデータには暗号化などのセキュリティ対策を実施しましょう。

こうしたことを踏まえると、不正アクセス防止のためのセキュリティ対策だけでなく、ヒューマンエラーによる情報漏えいを防止するための基本的な仕組みづくりも重要です。

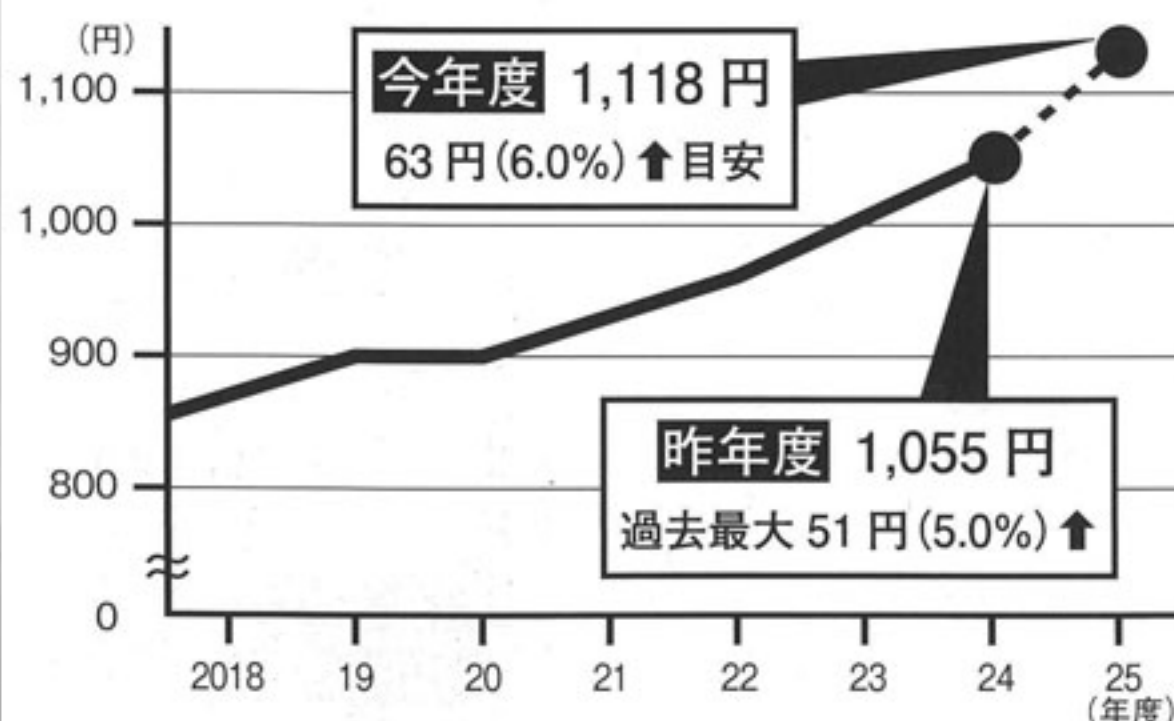
具体的な対応例としては、情報の取り扱い権限、管理責任、取り扱いルール（転職時の個人情報持ち出し禁止等）の徹底などが挙げられます。あわせて従業員一人ひとりの情報の管理意識やコンプライアンス意識向上のための教育および情報の取り扱いルールの周知を丁寧に行っていくことが大切といえます。



■2025年度最低賃金■ 全国平均63円アップ 人件費増加への対応

2025年度の最低賃金(時給)について、厚生労働省の審議会は、全国平均で63円(6.0%)引き上げ、1118円とする目安を決定しました。昨年度の50円(5.0%)を上回り、金額、引き上げ率ともに過去最大となりました。そこで今号では、2025年度の最低賃金引き上げの動向と企業側の対応策について取り上げます。

●最低賃金(全国平均)の推移●



■過去最大の引き上げ幅■

2025年の最低賃金は、近年の高水準の賃上げや物価高などを背景に、全国平均で63円の引き上げとなり、前年度の50円を超え、過去最大の引き上げ幅となりました。

審議会が示す目安が60円台となるのは初めてで、この目安どおりに引き上げられれば、全国平均の時給は1118円になり、すべての都道府県で最低賃金が1000円を超えることとなります。

■最低賃金引き上げへの対応■

一方、最低賃金の引き上げに伴い、企業の人件費の負担が大きくなると、その分収益が圧迫されます。特に業績が上向かない状態で賃上げを迫ら

れる企業にとっては経営に大きな影響を与えます。

政府は2020年代に最低賃金の全国平均を1500円にすることを目標に掲げており、今後数年間は、最低賃金の大幅な引き上げが続くと予測されます。

このため、企業においては、今後、賃上げに対応できる環境を整えることがこれまで以上に重要といえます。

◇価格転嫁◇

企業が取り得る対応策として、まずは商品やサービスの価格を引き上げることが考えられます。現在は企業が調達するさまざまなモノやサービスの価格が上がっていますが、これに加えて人件費は多くの企業にとって大きな負担となるため、その増加分を商品やサービスの価格に転嫁することで収益性を維持することは、重要な経営戦略となります。

◇省力化投資と業務の効率化◇

省力化投資とは、生産工程や業務プロセスの自動化・効率化を図るために、設備や技術に投資することを指します。具体的には、ITツールや自動化システムの導入、工場におけるロボットの導入などが挙げられます。

自動化・効率化により、従業員の作業負担が軽減され、より付加価値の高い業務に注力できるようになります。

また、業務フローの見直しも重要です。こうした取り組みにより、同じ業務量をより少ない人員で処理できるようになり、人件費の最適化につながります。

◇高付加価値化◇

値上げとも密接に関連しますが、価格だけで選ばれないようにするためには、高付加価値化や差別化が必要です。自社で提供する商品やサービスについて、品質向上や付加価値の追加など、顧客満足度を高めることで、値上げを受け入れてもらいやすくなります。

◇国の補助金や助成金◇

賃上げで活用できる国の助成金や補助金としては、業務改善助成金、キャリアアップ助成金、ものづくり補助金、IT導入補助金などがあります。

こうした国の支援策も活用しながら、価格転嫁、省力化投資、高付加価値化、販路の変更、外注化など、過去のやり方にとらわれない複合的な対応策を講じていく必要があります。